

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(百万円)	-	-	-	-	18,955
経常利益(百万円)	-	-	-	-	39
当期純損失() (百万円)	-	-	-	-	560
包括利益(百万円)	-	-	-	-	386
純資産額(百万円)	-	-	-	-	22,112
総資産額(百万円)	-	-	-	-	30,265
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	773.95
1株当たり当期純損失() (円)	-	-	-	-	19.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	73.06
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	53
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	1,035
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	243
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	-	5,206
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	421 [28]

(注) 1. 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成している。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第58期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(百万円)	18,286	15,701	18,600	16,083	18,374
経常利益又は経常損失() (百万円)	520	130	279	313	289
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	327	570	192	115	313
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数(千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額(百万円)	24,397	23,149	22,589	22,630	22,396
総資産額(百万円)	33,226	30,543	30,245	29,863	30,044
1株当たり純資産額(円)	825.20	796.54	790.48	792.01	783.88
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	8.00 [-]	5.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	10.83	19.51	6.68	4.02	10.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.42	75.79	74.68	75.78	74.54
自己資本利益率(%)	1.31	-	-	0.50	-
株価収益率(倍)	40.25	-	-	51.87	-
配当性向(%)	73.85	-	-	74.45	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,387	475	147	229	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,424	2,276	1,655	8	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	809	420	255	100	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,963	2,742	4,290	4,427	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	416 [32]	390 [29]	368 [24]	375 [24]	394 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第55期、第56期、第58期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第57期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

5. 第58期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc. を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。

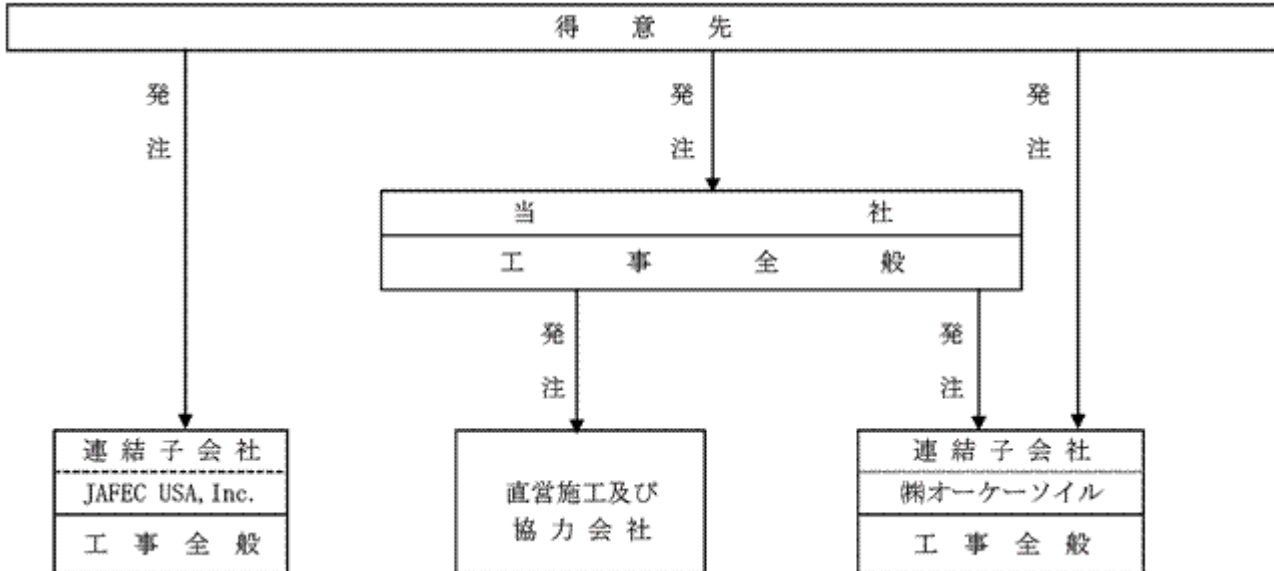
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注人工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務を行っている。

[事業系統図]

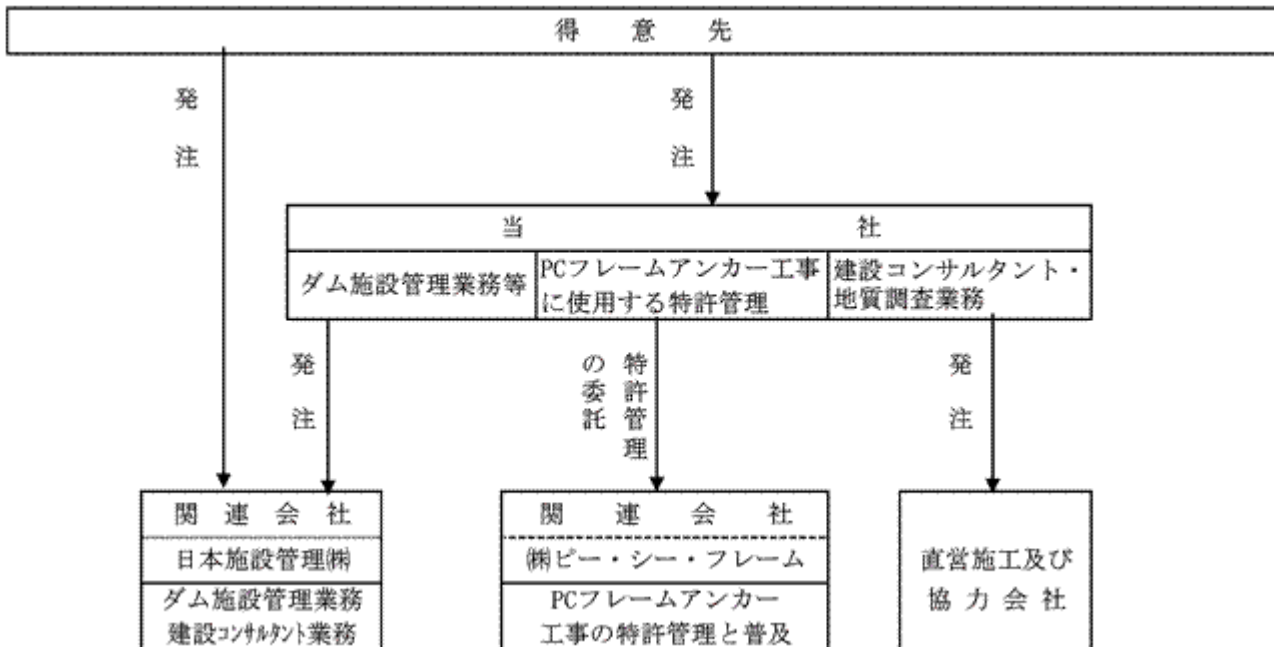
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(建設工事)



(注) ㈱オーケーソイルには、OK SOIL USA, Inc.を含んでいる。

(建設コンサル・地質調査等)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc.	米国ネバダ州	177	建設業	100.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) OK SOIL USA, Inc.	米国ネバダ州		1建設業	(100.0)	役員の兼任 無
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業 務、建設コンサル タント業および測 量業	45.4	当社の業務に関連す るダム施設管理業務 および建設コンサル タント業務をしてい る。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱ピー・シー・フ レーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有 権の管理	20.0	当社が開発に参画し た特許の管理をして いる。 役員の兼任 無

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	409 [26]
建設コンサル・地質調査等	12 [2]
合計	421 [28]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 [18]	41.4	16.5	5,390,695

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	382 [16]
建設コンサル・地質調査等	12 [2]
合計	394 [18]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を含む新興国の高成長や国内政策効果に支えられ、円高による不透明感があったものの景気回復局面を迎えていたところに、3月11日の東日本大震災の発生および過去最高値を更新した円高の影響により、景気は再び低迷状態に陥り厳しい状況で推移している。

建設業界においても、民間設備投資の抑制や公共事業の削減により、依然として厳しい受注環境が続いている。

かかる中、当社グループにおいては、当連結会計年度が最終年度に当たる中期経営計画（3カ年計画）の達成に向けて取り組んできた。具体的には、（1）民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）海外工事への参入準備等に努め、技術社員の確保・育成を推進した。その一環として当社では、都市部の地盤改良工事実績があり、その技術力に高い評価を受けている株式会社オーケーソイルを、平成22年4月30日に全株式を取得し子会社とした。既に米国に現地法人を設立し海外工事の実績がある同社の子会社化は、平成22年1月より営業を開始した当社の米国現地法人（JAFEC USA, Inc.）とともに、今後当社グループが海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあると考えている。JAFEC USA, Inc.については、現地人材を採用し陣容強化に努め海外での受注活動に積極的に取り組んでいる。

このような状況下、営業力強化の施策として、営業と施工が一体となった民間都市土木への技術提案型営業の積極的展開に全社を挙げて注力し、民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入を推進してきたこと等による大型注入工事の受注があったが、公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、当連結会計年度受注高は「注入工事」が49億87百万円、「法面保護工事」が26億27百万円、「重機工事」が22億97百万円で、全体としては173億95百万円となった。

売上高については、大型注入工事の受注・施工はあったが、公共工事にかかる受注高の減少等により、全体で189億55百万円となった。その主な内容は、「注入工事」で54億34百万円、「法面保護工事」で34億80百万円、「ダム基礎工事」で23億59百万円となっている。

収益面に関しては、高採算の大型注入工事が完成したことにより完成工事総利益率が計画比改善したが、米国現地法人の受注活動等に係る経費の先行発生等、一般管理費の増加により営業損益は80百万円の損失となった。経常損益については、財務金融収益等営業外収益の計上により39百万円の黒字を確保したものの、当期純損益については、投資有価証券評価損（3億74百万円）、固定資産の減損損失（38百万円）等が発生したことにより5億60百万円の損失となった。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載していない。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事） 売上高は、181億25百万円、営業損失は2億41百万円となった。

（建設コンサル・地質調査等） 売上高は、8億30百万円、営業利益は1億61百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金および現金同等物は、52億6百万円となった。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の減少となった。

これは、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが8億78百万円増加したが、他方、税金等調整前当期純損失が3億61百万円あったこと、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少が3億75百万円あったこと等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億35百万円の増加となった。

これは、子会社株式の取得によりキャッシュ・フローが4億87百万円減少したが、他方、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で18億13百万円増加したこと等が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円43百万円の減少となった。

これは、長期借入金の返済による支出が1億13百万円あったこと、および、配当金の支払額が85百万円あったこと等が主な要因である。

（注） 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「2. 生産・受注及び販売の状況、第3 設備の状況」の金額についても同様である。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	
建設工事	-		16,730	(- %増)
建設コンサル・地質調査等	-		665	(- %増)
合計	-		17,395	(- %増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	
建設工事	-		18,125	(- %増)
建設コンサル・地質調査等	-		830	(- %増)
合計	-		18,955	(- %増)

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していない。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、不動産の賃貸収入として186百万円がそれぞれ含まれている。
4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,780	3,497	5,278	2,979	2,299
ダム基礎工事	2,269	1,120	3,389	1,587	1,801
アンカー工事	1,381	2,356	3,738	2,560	1,177
重機工事	701	1,454	2,156	1,923	232
注入工事	1,854	3,498	5,352	3,271	2,081
維持修繕工事	20	903	923	860	63
環境保全工事	314	851	1,166	548	617
その他土木工事	315	1,869	2,185	1,641	544
建設コンサル・地質調査	325	649	974	710	263
計	8,964	16,200	25,165	16,083	9,081

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	2,299	2,627	4,926	3,480	1,445
ダム基礎工事	1,801	1,848	3,650	2,359	1,291
アンカー工事	1,177	2,080	3,258	2,133	1,125
重機工事	232	1,586	1,818	1,115	703
注入工事	2,081	4,987	7,068	5,434	1,634
維持修繕工事	63	837	901	812	89
環境保全工事	617	900	1,518	876	641
その他土木工事	544	1,150	1,694	1,332	362
建設コンサル・地質調査	263	665	928	830	98
計	9,081	16,684	25,765	18,374	7,391

- (注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。
2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。
3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。
5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。
6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には不動産の賃貸収入額として前事業年度に184百万円、当事業年度に186百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	89.7	10.3	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	89.6	10.4	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	法面保護工事	2,858	121	2,979
	ダム基礎工事	1,587	-	1,587
	アンカー工事	2,077	482	2,560
	重機工事	848	1,074	1,923
	注入工事	1,388	1,883	3,271
	維持修繕工事	302	557	860
	環境保全工事	182	366	548
	その他土木工事	1,346	294	1,641
	建設コンサル・地質調査	478	231	710
	計	11,072	5,011	16,083
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	法面保護工事	3,077	403	3,480
	ダム基礎工事	2,225	133	2,359
	アンカー工事	1,531	601	2,133
	重機工事	577	537	1,115
	注入工事	3,742	1,692	5,434
	維持修繕工事	463	348	812
	環境保全工事	692	184	876
	その他土木工事	1,203	129	1,332
	建設コンサル・地質調査	601	228	830
	計	14,115	4,258	18,374

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、不動産の賃貸収入として前事業年度に184百万円、当事業年度に186百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

ハザマ・清水・福田特定共同企業体	: 広神ダム建設工事の内基礎処理工事
西松・奥村・フジタ共同企業体	: 嘉瀬川ダムコンクリート骨材造(三期)工事アンカー工事
西松・岩田地崎特定建設共同企業体	: 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第4期建設工事基礎処理工事
大林・鉄建・大成・小田急建設共同企業体	: 新宿基盤整備人工地盤新設ほか4工事に伴うDCI多点注入工
西松建設(株)	: 野洲川沿岸(二期)農地防災事業に伴う法面保護工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

大林・鴻池・奥村組土木JV	: 大阪港北港南地区(- 15m)(C - 11)改良工事(第二工区)に伴う薬液注入工
清水建設(株)	: 柏崎刈羽原子力発電所使用済燃料容器保管建屋耐震性向上工事および関連除去他1件
清水建設・ハザマ・奥村組共同企業体	: 倉敷基地プロパン貯槽2工事の内注入工事
(株)大林組	: 玄海原子力発電所構内道路及び屋外重要土木構造物周辺地盤改良工
間・西松特定建設工事共同企業体	: 津軽ダム本体建設(第1期)工事(吹付法枠、ロックボルト、グランドアンカー、植生基材吹付)

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	1,346	99	1,445
ダム基礎工事	1,245	46	1,291
アンカー工事	825	300	1,125
重機工事	277	425	703
注入工事	766	867	1,634
維持修繕工事	68	20	89
環境保全工事	576	64	641
その他土木工事	361	0	362
建設コンサル・地質調査	96	1	98
計	5,564	1,827	7,391

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

西松・岩田地崎特定建設共同企業体	: 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第5期建設工事	平成23年10月完成予定
清水・飛島・東亜共同企業体	: 尾原ダム建設2期工事の内基礎処理工	平成23年5月完成予定
日本国土開発(株)・三陸土建(株)特定共同企業体	: 土壌汚染除去業務(モニタリング井戸設置・土壌調査業務)	平成24年11月完成予定
鹿島・フジタ・株木建設工事共同企業体	: 徳之島ダム建設工事	平成23年8月完成予定
西松・佐藤・東急特定建設工事共同企業体	: 胆沢ダム洪水吐打設(第2期)工事右岸上流法面对策工(法枠工、ロックボルト、アンカー工)	平成23年6月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、平成23年度の建設投資は、前年度比8.3%増の42兆25百億円計画されているが、東日本大震災の影響により事業費配分は従来と比べて大幅に変更となることが予測され、当社グループを取り巻く経営環境は次期連結会計年度も引き続き不透明な状況が続くものと考えている。

このような状況を踏まえ、厳しい経営環境にある中で、安定した収益の確保ならびに持続的発展を実現していくため、平成24年3月期を初年度とする「新3ヵ年計画」を策定した。今後、その達成に全社を挙げて強力に取り組み推進していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約8割（平成23年3月期77.5%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評定値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

(2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が年々削減されるにともない、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するため、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向しながら、同業他社との過大な価格競争を余儀なくされている。

(3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、これまで取り組んできた直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えている。

(4)貸倒リスク

当社グループは、売上高の9割（平成23年3月期91.6%）が下請工事であるため、公共工事縮小にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

(5)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(建設工事)

研究開発は、顧客のニーズに即応したテーマと、これからのシーズを狙ったテーマを選別し、専門技術を提供することを方針として実施している。

テーマによっては、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等と共同して行い、汎用的かつ付加価値の高い技術の開発を手がけている。

当連結会計年度における研究開発費は44百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

(1) 注入技術向上化の研究

超多点注入工法およびDCI多点注入工法に関し、改良径を拡大しかつ急速施工可能な施工手法の確立を目標に、多点注入装置、注入用細管等の改良改善のための研究開発活動を実施中である。

(2) バイオレメディエーション工法の研究開発

近年顕在化している土壌汚染、地下水汚染等の原位置浄化対策として、微生物利用に関する共同研究を8社で実施し、油汚染用およびベンゼン汚染に対する外来菌によるバイオレメディエーション技術を開発した。本開発については、経済産業省および環境省より「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」に適合していることを承認された。

(3) 高精度削孔技術の開発

当社の保有する効率的な削孔技術と海外の位置探知技術を組合せた新しい視点からなる削孔システムの開発を目標とし、模擬地盤における削孔実験結果に基づき、実現場における施工性能の実証試験を実施し、削孔延長150mで±25cmの精度を確保できることを検証した。

(4) 法面保護工の植生に関する研究

現地発生した木材チップを特殊処理した緑化工法を開発し、すでに数十の現場に適用しているが、施工後の植生環境について植物学および土壌学的な観点から、2大学と共同で追跡調査および分析を実施中である。

当連結会計年度は、竹材をチップ化し、さらに膨軟化処理した資材を法面緑化基盤材に加え、竹繊維の補強効果により従来基礎工として使用していた金網設置工程を省略し、最大30%の工期短縮が可能な法面緑化工法を開発した。

(5) 農業水路補修に関する調査手法と対策工法の研究

当社の保有する調査技術と水路目地部の湧水量等の新しい計測方法を組合わせ、様々な施工条件下で適用できる表面被覆工法、パネル貼付工法の開発を目標に、研究開発活動を実施中である。

(6) 無排土型場所打ち杭「エコサイトパイル工法」の開発

建設工事費のコスト縮減と環境負荷の低減を目指し、鹿島建設(株)、大興物産(株)との共同研究により、多機能掘削機(BG28)を用いた無排土型場所打ち杭「エコサイトパイル工法」を開発した。施工性確認試験、杭形状確認試験、載荷試験等を行い、「回転貫入ドリルによる場所打ちコンクリート杭工法(エキサイトパイル)」として、日本建築センターの性能評定を取得した。

(7) 工業所有権関係

当連結会計年度末における保有特許件数は67件(うち1件は海外特許)、出願中の特許件数は16件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は67件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりである。

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。工事進行基準においては、決算期末に工事進行程度及び工事損益を見積って工事収益を計上するため、法令の制定・改廃、経済事情の激変、物価・賃金の変動などの要因により、見積りを変更する必要性が生じた場合には、工事損益に影響を与える可能性がある。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討の上、一定の基準に基づき貸倒懸念先または要注意先に区分し、それぞれの区分に応じた必要額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については財政状態等支払能力について一定の基準により引当区分について毎期見直しを行っている。

繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上している。

将来の税金の回収予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えているが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性がある。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

なお、当該引当金額は、当連結会計年度末直近の実行予算により見積って計上していることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当連結会計年度が最終年度に当たる中期経営計画（3ヵ年計画）の達成に向け、営業力強化の施策として、営業と施工が一体となった民間都市土木への技術提案型営業の積極的展開に注力し、民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入を推進してきたこと等による大型注入工事の受注があったが、公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、当連結会計年度受注高は173億95百万円となった。

また、収益面では、大型注入工事の受注・施工はあったが、公共工事にかかる受注高の減少等により、売上高は189億55百万円、売上総利益は20億16百万円、販売費及び一般管理費は20億97百万円、営業損失は80百万円となった。経常利益については、財務金融収益等営業外収益の計上により39百万円、当期純損益については、投資有価証券評価損（3億74百万円）、固定資産の減損損失（38百万円）等の計上により、5億60百万円の損失となった。

なお、受注高、売上高のセグメント別内訳は、第2（事業の状況）2（生産・受注及び販売の状況）に記載のとおりである。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、前3カ年で再構築した経営基盤をベースとして、次のとおり平成24年3月期を初年度とする「新3カ年計画」を策定した。計画最終年度である第61期（平成26年3月期）の受注高210億円、営業利益1億200万円を確保することを目標として、その推進に全社を挙げて取り組む所存である。

基本方針

再構築した経営基盤をベースとし、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマとして、持続的成長の実現を目指す。

重点施策

(a) 選択と集中による受注拡大

・顧客各層における人脈作りおよび首都圏エリアへの人材の集中により、民間工事を中心に受注拡大を図る。

(b) 収益力の向上

・利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、および事例に学ぶ不採算工事の撲滅を図る。

(c) 事業領域の拡大

・耐震補強工事および修繕・維持工事の拡大、海外工事への本格的な参入および技術社員の早期育成を図る。

数値目標（計画最終年度 平成26年3月期）

受注高 21,000百万円

売上高 21,500百万円

売上総利益 2,370百万円

営業利益 120百万円

経常利益 230百万円

(4)経営戦略の現状と見通し

平成23年度の建設投資は、前年度比8.3%増の42兆25百億円計画されているが、東日本大震災の影響により事業費配分は従来と比べて大幅に変更となることが予測され、当社グループを取り巻く経営環境は次期連結会計年度も引続き不透明な状況が続くものと考えられる。

当社グループとしては、前3カ年で再構築した経営基盤をベースとし、新たな中期3カ年経営計画を策定した。本計画では受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針とし、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に取り組み、計画最終年度（平成26年3月期）数値目標を受注高210億円、営業利益1億200万円、経常利益2億300万円としている。今後、震災復興に関連した動向も見据えつつ、取り組んでいく所存である。

また、東日本大震災による当社グループの被害は極めて軽微であったが、被災地の復興については、当社グループの保有する技術力を駆使し協力していきたいと考えている。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

[（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていない。]

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億26百万円であり、その内訳は、建設工事において3億14百万円、建設コンサル・地質調査等において12百万円である。主要なものとしては大口径削孔機および付属器具2億2百万円の購入である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	33	-	165 (615.73)	74	273	19
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	104	-	33 (1,979.59)	2	139	0
東京本社、東京支社、首都 圏支店 (東京都渋谷区)	統括業務事務 所・事務所	183	1	716 (840.95)	3	905	72
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	0	- (-)	0	0	41
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	1	- (-)	0	1	31
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	77	0	46 (662.71)	4	128	11
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	1	- (-)	0	2	25
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉庫 ・寮	52	0	103 (1,408.02)	0	155	5
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	0	- (-)	0	1	42
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	66	0	180 (1,464.17)	0	248	32
機材センター及び工場	機械工場	185	658	481 (41,854.15)	19	1,344	23
その他営業所等17ヵ所	事務所	19	0	11 (1,010.74)	1	33	93

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具および備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,977.089㎡であり、本社、東京本社、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は3,036.720㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
車輛運搬具	131台	5年間	39	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	263台	1～7年間	18	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	63	123	286 (1,209.15)	4	477	22

(注) 1. 建物で賃貸中の面積は227.880㎡である。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
車輛運搬具	11台	4～5年間	3	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	25台	3～5年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	-	4	- (-)	2	7	5

(注) 建物で賃借中の面積は405㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

施工能力の拡充強化等にともない、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。

なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(BG機リ ニューアル)	120	-	自己資金	平成23年9月 購入予定
日本基礎技術(株) 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(超多点注 入ポンプおよび管理装 置)	97	-	自己資金	平成23年9月 購入予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	36	32	164	39	-	9,705	9,977
所有株式数 (単元)	19	63,587	4,046	42,048	14,516	-	183,123	307,339
所有株式数の 割合(%)	0.01	20.69	1.32	13.68	4.72	-	59.58	100

(注) 1. 自己株式2,275,439株は、「個人その他」に22,754単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載して
いる。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及
び1株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ケ枝町6番22号	2,275	7.37
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ケ枝町6番22号	1,790	5.80
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ケ枝町6番22号	773	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	650	2.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	596	1.93
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	565	1.83
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任 代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET T. NY. NY 10013. USA (東京 都品川区東品川2丁目3番14号)	480	1.55
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	480	1.55
計	-	9,109	29.53

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,458,500	284,585	同上
単元未満株式	普通株式 112,500	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ケ枝町 6番22号	2,275,400	-	2,275,400	7.3
計	-	2,275,400	-	2,275,400	7.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,968	403,098
当期間における取得自己株式	10	3,480

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,275,439	-	2,275,449	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ、財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記基本方針に基づき当期は、期初公表どおり年間1株につき3.0円を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月15日 取締役会決議	-	-
平成23年6月29日 定時株主総会決議	85	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	699	448	273	265	384
最低(円)	360	225	154	176	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	186	179	185	284	264	384
最低(円)	161	156	172	183	229	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	技術本部担当	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当(現在)	平成23年 6月から 2年	82
取締役 常務執行役員	営業本部長	大江 信夫	昭和22年4月9日生	昭和46年4月 新技術開発株式会社入社 (昭和60年4月当社と合併) 平成7年4月 当社九州支店副支店長 平成10年7月 当社関東支店長 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業本部営業部長 平成16年4月 当社執行役員 名古屋支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員 営業本部副本部長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 平成18年4月 当社常務取締役 営業第一本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成21年4月 当社営業本部長(現在)	平成23年 6月から 2年	28
取締役 常務執行役員	事務管理本部 担当 JAFEC USA, Inc. 出向	松本 文雄	昭和30年8月10日生	昭和53年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成8年1月 同行京都支店副支店長 平成9年7月 同行野江支店長 平成11年5月 同行貝塚支店長 平成14年2月 同行東京営業部第三部長 平成15年8月 同行御堂筋支店長 平成17年8月 当社入社 執行役員 事務管理本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 事務管理本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成22年1月 JAFECUSA, Inc.出向 (現在) JAFECUSA, Inc.代表取締役(現在) 平成23年4月 当社事務管理本部担当(現在)	平成23年 6月から 2年	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	東京支社長 首都圏支店長	小坂 望	昭和34年2月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年10月 当社札幌支店副支店長 平成16年4月 当社東北支店長 平成19年7月 当社執行役員 平成21年4月 当社東京支社長(現在) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年4月 当社首都圏支店長(現在)	平成23年 6月から 2年	19
取締役 執行役員	技術本部長	岡 憲二郎	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 東洋建設株式会社入社 平成21年9月 当社入社 当社技術本部常勤顧問 平成22年4月 当社技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 技術本部長(現在) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成23年 6月から 2年	2
取締役	-	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社アイ・エヌ・エー) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成23年 6月から 2年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	-	大澤 一敞	昭和20年12月17日生	昭和56年1月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成12年6月 当社取締役 事務本部副本部長 平成12年8月 当社事務本部経理部長 平成13年4月 当社取締役執行役員 平成15年10月 当社常勤顧問 監査室付 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 社外監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	20
監査役	-	厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入 所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地圏資源環境研究部 門)(現在) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成21年 6月から 4年	7
監査役	-	岡村 裕	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年3月 同行梅田支店長 平成17年6月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	-
監査役	-	相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年4月 礪川・相内法律事務所開設 平成8年4月 グローバル法律事務所に改称(現 在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	-
計						213

(注) 1. 取締役潮田盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2. 監査役厨川道雄、岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は、営業本部副本部長及川守夫、監査室長政辻数英、営業本部営業部長三上 誠、三澤久詩(株式会社オーケーソイル出向)、九州支店長藤井雅明、中部支店長柏谷英博、関西支店長田中幸三で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

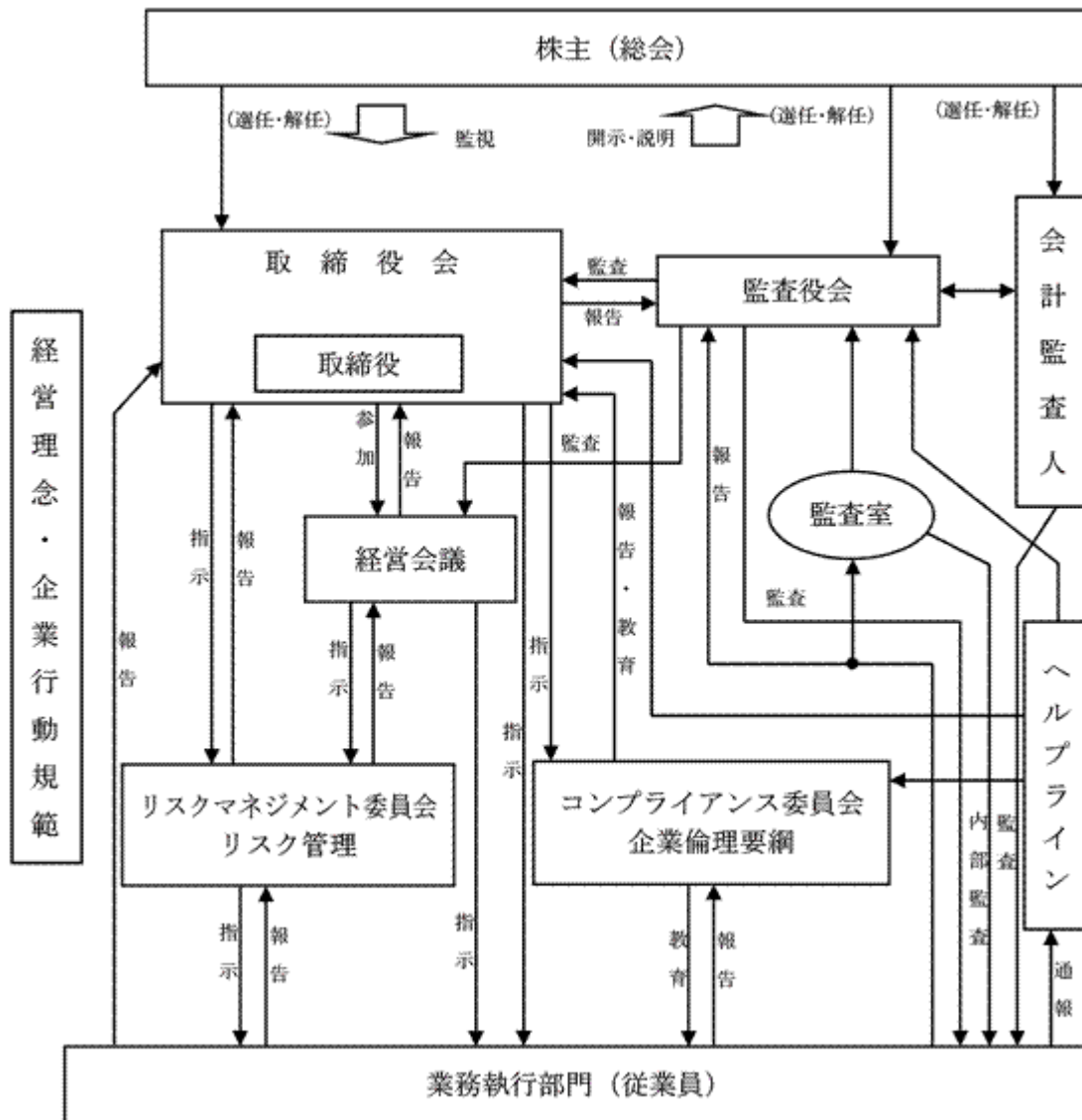
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より、社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は、当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るため監査役1名増員（平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会決議）して4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である優成監査法人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う事としている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人2名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役大澤一敬は、当社の経理部に昭和56年1月1日から平成10年6月25日および平成12年8月1日から平成13年9月30日まで在籍し、通算18年8ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に從事していた。また、社外監査役岡村 裕は、りそな総合研究所株式会社の代表取締役社長であり、りそな銀行支店長等を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も受けている。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として期末に、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施している。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
加藤 善孝	優成監査法人	
本間 洋一	優成監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	2名	8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名であり、同氏は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。

また、社外監査役は3名で、社外監査役厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。社外監査役岡村 裕はりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長であり、経営コンサルティング等の専門的知識・経験等を備えている。また、社外監査役相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考えられる。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役厨川道雄、岡村 裕および相内真一の間には、特別の利害関係はない。

また、当社は社外取締役潮田盛雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は財務・会計に関する知見を有する社外監査役岡村 裕が中心となり取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	181	166	15	6
監査役	10	10	-	1
社外役員	19	18	0	4
合計	211	195	16	11

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額33百万円、使用人賞与と相当額7百万円および連結子会社の役員としての報酬相当額70百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額 年額200百万円以内(うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内)

監査役の報酬額 年額40百万円以内

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 1,281,222千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）りそなホールディングス	155,900	184,273	政策保有
（株）ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	92,660	政策保有
（株）淀川製鋼所	213,000	89,247	政策保有
（株）だいこう証券ビジネス	214,500	85,800	政策保有
（株）日阪製作所	94,000	85,258	政策保有
扶桑薬品工業（株）	240,000	73,440	政策保有
野村ホールディングス（株）	100,000	68,900	政策保有
佐藤工業（株）	800,000	40,000	政策保有
日工（株）	154,000	36,190	政策保有
日亜鋼業（株）	119,000	30,345	政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日阪製作所	94,000	95,128	政策保有
(株)淀川製鋼所	213,000	82,218	政策保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	73,224	政策保有
(株)だいこう証券ビジネス	214,500	66,280	政策保有
(株)りそなホールディングス	155,900	61,736	政策保有
扶桑薬品工業(株)	240,000	59,520	政策保有
日工(株)	154,000	55,286	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	43,500	政策保有
大成建設(株)	163,612	33,540	取引関係の円滑化
(株)間組	252,572	32,329	取引関係の円滑化
(株)オリバー	21,000	28,350	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	28,084	政策保有
日本管財(株)	19,400	27,897	政策保有
(株)タクマ	86,000	24,424	政策保有
大阪機工(株)	202,000	22,220	政策保有
(株)アサヒベン	150,000	21,000	政策保有
三京化成(株)	106,000	20,776	政策保有
愛眼(株)	41,400	19,209	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	15,800	取引関係の円滑化
新日本理化(株)	164,000	15,580	政策保有
飛島建設(株)	330,751	11,907	取引関係の円滑化
神島化学工業(株)	48,000	11,520	政策保有
ローランド(株)	10,000	9,760	政策保有
佐田建設(株)	100,000	9,400	取引関係の円滑化
東海リース(株)	43,560	7,753	取引関係の円滑化
極東開発工業(株)	17,193	7,307	政策保有
(株)奥村組	19,992	6,977	取引関係の円滑化
エスベック(株)	10,000	6,930	政策保有
(株)ミライトホールディングス	8,893	5,984	政策保有
(株)大林組	5,952	2,202	取引関係の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。
- (3) 当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、株式会社オーケーソイルの全株式を取得し、同社を連結子会社としたこと等により当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けている。

当社の監査人は次のとおり異動している。

前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	優成監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- | |
|-----------------|
| 選任する監査公認会計士等の名称 |
| 優成監査法人 |
| 退任する監査公認会計士等の名称 |
| 新日本有限責任監査法人 |

- (2) 異動の年月日

平成22年6月29日（第57回定時株主総会予定日）

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成21年6月26日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成22年6月29日開催予定の第57回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3	3,949,504
受取手形		1,689,246
完成工事未収入金		5,394,583
有価証券		5,099,943
未成工事支出金	4	1,875,025
材料貯蔵品		98,559
立替金		890,122
繰延税金資産		137,182
その他		85,431
貸倒引当金		58,000
流動資産合計		19,161,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		4,397,925
減価償却累計額		3,193,304
建物・構築物(純額)	3	1,204,620
機械・運搬具		7,940,213
減価償却累計額		7,143,762
機械・運搬具(純額)		796,450
工具、器具及び備品		686,019
減価償却累計額		574,213
工具、器具及び備品(純額)		111,805
土地	2, 3	2,614,888
有形固定資産合計		4,727,765
無形固定資産		
のれん		260,117
ソフトウェア		51,753
その他		60,069
無形固定資産合計		371,940
投資その他の資産		
投資有価証券		4,560,764
関係会社株式	1	11,950
長期貸付金		168,639
破産更生債権等		27,880
長期前払費用		16,929
繰延税金資産		409,192
長期預金		385,417
その他		450,590
貸倒引当金		27,345
投資その他の資産合計		6,004,018
固定資産合計		11,103,724
資産合計		30,265,323

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形	2,869,838
工事未払金	1,856,047
リース債務	26,498
未払法人税等	171,377
未成工事受入金	962,669
賞与引当金	213,040
完成工事補償引当金	1,000
工事損失引当金	⁴ 34,167
その他	³ 722,599
流動負債合計	6,857,238
固定負債	
リース債務	43,474
退職給付引当金	676,022
再評価に係る繰延税金負債	² 165,357
その他	³ 410,620
固定負債合計	1,295,474
負債合計	8,152,712
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,091,380
自己株式	885,203
株主資本合計	24,626,299
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	138,464
土地再評価差額金	² 2,338,999
為替換算調整勘定	36,223
その他の包括利益累計額合計	2,513,688
純資産合計	22,112,610
負債純資産合計	30,265,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	
完成工事高	18,955,943
売上原価	
完成工事原価	1 ¹ 16,939,071
売上総利益	
完成工事総利益	2,016,872
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2 ² 2,097,777
営業損失()	80,905
営業外収益	
受取利息	93,273
受取配当金	29,974
その他	44,649
営業外収益合計	167,898
営業外費用	
支払利息	10,075
複合金融商品評価損	7,083
固定資産売却損	6,576
為替差損	13,896
その他	9,739
営業外費用合計	47,371
経常利益	39,621
特別利益	
会員権償還益	39,700
貸倒引当金戻入額	5,841
その他	331
特別利益合計	45,872
特別損失	
投資有価証券評価損	374,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
減損損失	3 ³ 38,771
その他	5,841
特別損失合計	446,779
税金等調整前当期純損失()	361,285
法人税、住民税及び事業税	171,371
法人税等調整額	28,232
法人税等合計	199,603
少数株主損益調整前当期純損失()	560,889
当期純損失()	560,889

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純損失()	560,889
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	165,444
土地再評価差額金	44,962
為替換算調整勘定	36,223
その他の包括利益合計	174,183
包括利益	386,706
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	386,706
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,907,978
資本剰余金		
前期末残高		5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,512,143
利益剰余金		
前期末残高		14,782,951
当期変動額		
剰余金の配当		85,718
当期純利益		560,889
土地再評価差額金の取崩		44,962
当期変動額合計		691,571
当期末残高		14,091,380
自己株式		
前期末残高		884,800
当期変動額		
自己株式の取得		403
当期変動額合計		403
当期末残高		885,203
株主資本合計		
前期末残高		25,318,273
当期変動額		
剰余金の配当		85,718
当期純利益		560,889
自己株式の取得		403
土地再評価差額金の取崩		44,962
当期変動額合計		691,974
当期末残高		24,626,299

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	303,909
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,444
当期変動額合計	165,444
当期末残高	138,464
土地再評価差額金	
前期末残高	2,383,962
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,962
当期変動額合計	44,962
当期末残高	2,338,999
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,223
当期変動額合計	36,223
当期末残高	36,223
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2,687,871
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,183
当期変動額合計	174,183
当期末残高	2,513,688
純資産合計	
前期末残高	22,630,401
当期変動額	
剰余金の配当	85,718
当期純利益	560,889
自己株式の取得	403
土地再評価差額金の取崩	44,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,183
当期変動額合計	517,790
当期末残高	22,112,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	361,285
減価償却費	385,689
減損損失	38,771
のれん償却額	43,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,712
賞与引当金の増減額(は減少)	69,040
工事損失引当金の増減額(は減少)	23,748
受取利息及び受取配当金	123,219
支払利息	10,075
為替差損益(は益)	9,397
有価証券売却損益(は益)	2,988
投資有価証券売却損益(は益)	1,458
投資有価証券評価損益(は益)	374,720
複合金融商品評価損益(は益)	7,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
有形固定資産売却損益(は益)	3,390
会員権売却損益(は益)	39,600
売上債権の増減額(は増加)	375,870
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,085,613
たな卸資産の増減額(は増加)	1,639
仕入債務の増減額(は減少)	878,135
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,117,760
その他	801,569
小計	9,025
法人税等の支払額	62,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	250,412
定期預金の払戻による収入	90,453
有価証券の取得による支出	8,049,139
有価証券の売却及び償還による収入	9,779,573
有形固定資産の取得による支出	373,881
有形固定資産の売却による収入	143,588
敷金の回収による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	6,381
会員権の売却による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	910,078
投資有価証券の売却及び償還による収入	993,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 487,051
貸付けによる支出	21,705
貸付金の回収による収入	24,574
利息及び配当金の受取額	103,120
その他	53,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,809

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	113,195
リース債務の返済による支出	24,413
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	403
配当金の支払額	85,718
利息の支払額	10,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,080
現金及び現金同等物の期末残高	5,206,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成している。連結財務諸表のための基本となる重要な事項は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAFEC USA, Inc. 株式会社オーケーソイル OK SOIL USA, Inc. 第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社サンボックスは、平成22年7月1日を期日として連結子会社である株式会社オーケーソイルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項なし。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 関連会社 日本施設管理株式会社 株式会社ピー・シー・フレーム 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるJAFEC USA, Inc.及びOK SOIL USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 建物 22年～50年 機械装置 5年～7年</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
<p>(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>なお、工事進行基準による完成工事高は、4,853,262千円である。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっている。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業損失は1,458千円増加し、経常利益は1,458千円減少し、税金等調整前当期純損失は28,905千円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,514千円である。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

3. 包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 関連会社に対する金額は、次のとおりである。	
関係会社株式	11,950千円
2. 事業用土地の再評価について	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
3. 下記の資産は、長期借入金172,690千円、短期借入金(長期借入金からの振替分)35,491千円及び支払承諾の担保に供している。	
建物	24,563千円
土地	110,432千円
現金預金	200,000千円
合計	334,996千円
4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,840千円である。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. 1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、34,167千円である。			
2. 2. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。			
従業員給与手当	678,149千円		
通信交通費	214,183千円		
貸倒引当金繰入額	18,702千円		
賞与引当金繰入額	79,630千円		
退職給付費用	49,989千円		
3. 研究開発費			
販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、44,623千円である。			
4. 3. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。			
用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建物及び土地、備品等	札幌支店管轄地域	38,771
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、貸貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。			
当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる札幌支店の事業用資産について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失(38,771千円)として特別損失に計上している。			
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に評価している。			

(連結包括利益計算書関係)
該当事項なし。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,273,471	1,968	-	2,275,439
合計	2,273,471	1,968	-	2,275,439

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載している。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式による増加1,968株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	3,949,504千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243,452千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000千円
現金及び現金同等物	5,206,051千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりである。	
1. (株)オーケーソイル(株)サンボックス含む)	
流動資産	526,474千円
固定資産	697,249千円
のれん	303,470千円
流動負債	257,158千円
固定負債	570,036千円
(株)オーケーソイルの株式取得価格	700,000千円
(株)オーケーソイルの現金及び現金同等物	110,817千円
差引：(株)オーケーソイル取得による支出	589,182千円
2. OK SOIL USA, Inc	
流動資産	315,472千円
固定資産	16,829千円
流動負債	332,310千円
OK SOIL USA, Inc.の株式取得価格	- 千円
OK SOIL USA, Inc.の現金及び現金同等物	102,130千円
差引：OK SOIL USA, Inc.取得による収入	102,130千円

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 当事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。 (イ)無形固定資産 該当事項なし。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」 に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容については当該リース物件の契約が終了したため、記載を省略している。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース物件の契約が終了したため該当事項はない。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,519千円 減価償却費相当額 1,519千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	1,519千円
減価償却費相当額	1,519千円
減価償却費相当額の算定方法	
(減損損失について)	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	3,949,504	3,949,504	-
(2) 受取手形	1,689,246	1,689,246	-
(3) 完成工事未収入金	5,394,583	5,394,583	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,286,358	9,286,358	-
資産計	20,319,692	20,319,692	-
(1) 支払手形	2,869,838	2,869,838	-
(2) 工事未払金	1,856,047	1,856,047	-
負債計	4,725,885	4,725,885	-
デリバティブ取引	1,321,771	1,321,771	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」及び「長期預金」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	374,350
合 計	374,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	3,938,342	-	-	-	-	-
受取手形	1,689,246	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,394,583	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,098,826	502,696	-	-	-	2,776,846

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	309,294	258,818	50,476
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,704,342	1,690,950	13,392
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,013,637	1,949,769	63,868
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	597,694	632,745	35,051
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,673,144	4,202,364	529,220
その他	3,001,881	3,001,881	-
その他	-	-	-
小 計	7,272,720	7,836,991	564,271
合 計	9,286,358	9,786,760	500,402

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額374,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に246,706千円を、当連結会計年度に16,939千円を営業外費用に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,175	331	86
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	595,783	5,095	894
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	598,958	5,426	980

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について374,720千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融関連商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	長期預金	200,000	200,000	185,417	14,582
	投資有価証券 (社債)	1,400,000	1,400,000	1,136,354	263,646
	合計	1,600,000	1,600,000	1,321,771	278,228

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度返に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	60,733百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,062百万円
差引額	11,331百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

3.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高8,084百万円および繰越不足金3,247百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,713,956
(2) 年金資産(千円)	971,076
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	742,879
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	66,856
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	676,022
(6) 退職給付引当金(千円)	676,022

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	156,271
(2) 利息費用(千円)	32,856
(3) 期待運用収益(千円)	17,479
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,157
退職給付費用(千円)	177,806

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円
貸倒引当金	7,456
賞与引当金	84,840
退職給付引当金	273,113
未払事業税	14,865
会員権評価損	47,140
複合金融商品評価損	112,404
投資有価証券評価損	372,374
工事損失引当金	13,803
その他有価証券評価差額金	98,292
減損損失	66,177
その他	44,781
繰延税金資産小計	1,135,250
評価性引当額	580,293
繰延税金資産合計	554,956
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	8,068
その他	513
繰延税金負債合計	8,582
繰延税金資産の純額	546,374
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称

a . 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社オーケーソイル：建設業

株式会社サンボックス：建設機器、資材のリース

企業結合を行った主な理由

対象者は都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力にも高い評価を受けており、グループ会社としてのメリットを最大限に生かし相乗効果を大いに期待できるものとして買収を決定した。

企業結合日

平成22年 4月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更なし。

取得した議決権比率

株式会社オーケーソイル 100%

株式会社サンボックス 100%

取得会社を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化のためである。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日

(3) 被取得企業の原価及びその内訳

取得対価 700,000千円

取得に直接要した費用 14,313千円

取得原価 714,313千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

303,470千円

発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響はない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,010千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	503
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	29,514

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,082千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額3,082千円に時の経過による調整額402千円を調整した3,484千円である。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は118,538千円(賃貸収益187,981千円は主に完成工事高に、賃貸費用69,442千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,089,890	44,061	1,133,951	1,393,554

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末残高には、提出会社の前事業年度末残高を記載している。

2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

3 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結にともなう子会社賃貸物件(50,351千円)

減少額は減価償却費(6,289千円)である。

4 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント利益又は損失 ()	241,970	161,065	80,905	-	80,905
セグメント資産	17,321,731	1,839,629	19,161,361	11,103,961	30,265,323
セグメント負債	7,783,395	369,317	8,152,712	-	8,152,712
その他の項目					
減価償却費	368,217	17,471	385,689	-	385,689
減損損失	37,014	1,756	38,771	-	38,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607,287	28,815	636,103	-	636,103

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額11,103,961千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産11,103,961千円が含まれている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位 千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査	合計
当期償却額	41,389	1,963	43,352
当期末残高	248,334	11,783	260,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	栗原 実	-	-	(株)オーケー ソイル 取締役	-	土地建物の 売却	土地建物の 売却	78,000	-	-

（注）1. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物の売買価格等その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	773.95円
1株当たり当期純損失	19.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	560,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	560,889
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,504

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	54,715	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,161	26,498	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	188,476	2.2	平成24年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,927	43,474	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	56,089	313,164	-	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を記載している。

- 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,585	38,183	26,741	13,711
リース債務	24,003	16,547	2,229	693

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,021,997	4,610,057	3,323,650	8,000,237
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	74,049	116,629	279,939	109,332
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	136,517	141,814	285,671	3,113
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.77	4.96	9.99	0.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,367,251	3,642,649 ³
受取手形	1,432,237	1,643,193
完成工事未収入金	4,792,198	5,305,526
有価証券	6,409,780	5,098,826
未成工事支出金	2,960,638 ²	1,858,487 ²
材料貯蔵品	96,920	98,559
繰延税金資産	119,190	137,182
未収入金	352,489	52,559
立替金	108,224	963,651
その他	18,848	15,843
貸倒引当金	43,000	51,000
流動資産合計	18,614,780	18,765,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,866,310	3,878,968
減価償却累計額	2,698,450	2,784,096
建物(純額)	1,167,859	1,094,871
構築物	410,389	411,162
減価償却累計額	369,277	373,693
構築物(純額)	41,111	37,469
機械及び装置	6,541,145	6,720,921
減価償却累計額	5,953,465	6,070,901
機械及び装置(純額)	587,680	650,019
車両運搬具	228,598	210,126
減価償却累計額	204,613	194,933
車両運搬具(純額)	23,985	15,193
工具器具・備品	671,231	681,441
減価償却累計額	571,236	572,667
工具器具・備品(純額)	99,994	108,773
土地	2,327,909 ¹	2,305,276 ¹
有形固定資産合計	4,248,540	4,211,604
無形固定資産		
特許権	28,984	22,753
ソフトウェア	49,863	50,743
その他	37,091	36,488
無形固定資産合計	115,939	109,984

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,361,399	4,560,764
関係会社株式	85,998	889,230
長期貸付金	2,850	92,230
従業員に対する長期貸付金	168,658	166,389
破産更生債権等	35,490	27,880
長期前払費用	10,268	9,906
繰延税金資産	456,530	409,192
長期預金	375,561	385,417
その他	422,416	444,221
貸倒引当金	35,402	27,345
投資その他の資産合計	6,883,770	6,957,886
固定資産合計	11,248,250	11,279,475
資産合計	29,863,030	30,044,956
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,001,395	2,869,838
工事未払金	1,474,504	1,757,297
リース債務	17,161	25,748
未払法人税等	26,027	171,287
未成工事受入金	2,080,429	951,291
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	144,000	210,000
工事損失引当金	² 57,915	² 34,167
その他	358,723	591,071
流動負債合計	6,161,157	6,611,702
固定負債		
リース債務	38,927	40,417
退職給付引当金	738,735	676,022
再評価に係る繰延税金負債	¹ 166,769	¹ 165,357
長期預り金	102,416	102,471
資産除去債務	-	29,514
その他	24,800	23,000
固定負債合計	1,071,648	1,036,783
負債合計	7,232,806	7,648,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	12,794	11,903
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	4,037,282	3,594,416
利益剰余金合計	14,782,773	14,339,016
自己株式	884,800	885,203
株主資本合計	25,318,095	24,873,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,909	138,464
土地再評価差額金	1 2,383,962	1 2,338,999
評価・換算差額等合計	2,687,871	2,477,464
純資産合計	22,630,223	22,396,470
負債純資産合計	29,863,030	30,044,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	16,083,981	18,374,245
売上原価		
完成工事原価	14,260,352	16,472,371
売上総利益		
完成工事総利益	1,823,628	1,901,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,318	116,140
従業員給料手当	562,295	584,266
賞与引当金繰入額	49,104	75,390
退職給付費用	51,995	49,352
法定福利費	85,902	95,334
福利厚生費	22,440	23,371
修繕維持費	37,376	37,555
事務用品費	39,919	37,490
通信交通費	190,033	188,506
動力用水光熱費	28,152	29,608
調査研究費	41,454	28,301
広告宣伝費	8,913	6,501
貸倒引当金繰入額	14,000	18,702
交際費	39,909	35,567
寄付金	2,481	2,217
地代家賃	89,908	105,938
減価償却費	75,006	77,218
租税公課	69,521	71,429
保険料	8,143	9,160
雑費	178,122	147,971
販売費及び一般管理費合計	1,701,997	1,740,023
営業利益	121,631	161,850
営業外収益		
受取利息	5,137	6,155
有価証券利息	130,832	88,014
受取配当金	33,487	29,967
有価証券売却益	25,797	5,095
その他	27,331	25,438
営業外収益合計	222,585	154,671
営業外費用		
為替差損	-	15,177
複合金融商品評価損	13,194	7,083
貸倒引当金繰入額	9,467	-
その他	7,843	4,853
営業外費用合計	30,506	27,114
経常利益	313,710	289,407

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,285	-
貸倒引当金戻入額	10,520	-
会員権償還益	-	39,700
その他	206	1,172
特別利益合計	13,012	40,872
特別損失		
投資有価証券評価損	21,733	374,320
固定資産売却損	5 3,210	-
固定資産除却損	2 3,637	2 3,735
会員権評価損	4,275	-
減損損失	6 31,807	6 38,771
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,446
その他	262	1,850
特別損失合計	64,927	446,123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	261,796	115,843
法人税、住民税及び事業税	53,000	169,000
法人税等調整額	93,666	28,232
法人税等合計	146,666	197,232
当期純利益又は当期純損失()	115,129	313,076

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,952,348	27.7	4,836,481	29.3
労務費		209,374	1.4	183,991	1.1
外注費		6,762,002	47.4	7,349,287	44.6
経費		3,336,628	23.3	4,102,610	24.9
(うち人件費)		(1,454,690)	(10.2)	(1,797,776)	(10.9)
計		14,260,352	100	16,472,371	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
技術開発積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13,761	12,794
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	966	891
当期変動額合計	966	891
当期末残高	12,794	11,903
別途積立金		
前期末残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,515,000	9,515,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,031,207	4,037,282
当期変動額		
剰余金の配当	85,727	85,718
当期純利益又は当期純損失()	115,129	313,076
買換資産圧縮積立金の取崩	966	891
土地再評価差額金の取崩	24,292	44,962
当期変動額合計	6,075	442,866
当期末残高	4,037,282	3,594,416
利益剰余金合計		
前期末残高	14,777,664	14,782,773
当期変動額		
剰余金の配当	85,727	85,718
当期純利益又は当期純損失()	115,129	313,076
土地再評価差額金の取崩	24,292	44,962
当期変動額合計	5,109	443,757
当期末残高	14,782,773	14,339,016
自己株式		
前期末残高	884,185	884,800
当期変動額		
自己株式の取得	615	403
当期変動額合計	615	403
当期末残高	884,800	885,203
株主資本合計		
前期末残高	25,313,601	25,318,095
当期変動額		
剰余金の配当	85,727	85,718
当期純利益又は当期純損失()	115,129	313,076
自己株式の取得	615	403
土地再評価差額金の取崩	24,292	44,962
当期変動額合計	4,494	444,160
当期末残高	25,318,095	24,873,934

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	316,342	303,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,433	165,444
当期変動額合計	12,433	165,444
当期末残高	303,909	138,464
土地再評価差額金		
前期末残高	2,408,255	2,383,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,292	44,962
当期変動額合計	24,292	44,962
当期末残高	2,383,962	2,338,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,724,598	2,687,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,726	210,407
当期変動額合計	36,726	210,407
当期末残高	2,687,871	2,477,464
純資産合計		
前期末残高	22,589,003	22,630,223
当期変動額		
剰余金の配当	85,727	85,718
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,129	313,076
自己株式の取得	615	403
土地再評価差額金の取崩	24,292	44,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,726	210,407
当期変動額合計	41,220	233,753
当期末残高	22,630,223	22,396,470

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	261,796
減価償却費	409,351
減損損失	31,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	83,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,724
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,021
訴訟損失引当金の増加・減少()額	37,925
受取利息及び受取配当金	169,456
有価証券売却損益(は益)	25,162
投資有価証券評価損益(は益)	21,733
複合金融商品評価損益(は益)	13,194
有形固定資産売却損・益()	1,218
会員権売却損・益()	56
売上債権の増減額(は増加)	192,545
未成工事支出金の増減額(は増加)	80,418
その他のたな卸資産の減少・増加()額	10,479
仕入債務の増減額(は減少)	136,875
未成工事受入金の増減額(は減少)	413,652
その他	195,032
小計	361,969
法人税等の支払額	132,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40,000
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	115,942
有形固定資産の売却による収入	84,885
会員権の売却による収入	346
会員権の償還による収入	7
有価証券の取得による支出	11,834,696
有価証券の売却による収入	12,457,132
投資有価証券の取得による支出	1,755,037
投資有価証券の売却による収入	911,224
貸付けによる支出	39,400
貸付金の回収による収入	27,507
利息及び配当金の受取額	173,868
その他	101,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	14,216
自己株式の取得による支出	615
配当金の支払額	85,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,559
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,216
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,034
現金及び現金同等物の期末残高	4,427,251

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物 22～50年 機械装置 5～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 完成工事高および完成 工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,740,604千円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については該当工事はないが、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,740,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ437,260千円利益が増加している。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、4,757,120千円である。</p>
7. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>
8. 消費税等に相当する額 の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は1,458千円減少し、税引前当期純損失は28,905千円増加している。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,514千円である。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 前事業年度まで、貸借対照表の流動資産において「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「未収入金」は216,455千円である。</p>	
<p>2. 前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において区分掲記していた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下になったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「未払金」は98,747千円である。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は、2,144千円である。</p>	
<p>2. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「上場賦課金」は、2,364千円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 . 1 . 事業用土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日 公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律（平成13年 3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行 い、評価差額については、当該評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再 評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布 政令第119号）第 2 条第 3 号に定める 固定資産税評価額に基づき算出する方法によっ ている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>2 . 2 . 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工 事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建 てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 29,600千円である。</p> <p>_____</p>	<p>1 . 1 . 事業用土地の再評価について 同左</p> <p>2 . 2 . 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工 事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建 てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 3,840千円である。</p> <p>3 . 3 . 下記の資産は、支払承諾の担保に供している。 現金預金 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. 1.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、22,756千円である。</p> <p>2. 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は44,753千円である。</p> <p>3. 2.固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table> <p>4. 4.固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> </table> <p>5. 5.固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> </table> <p>6. 6.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地、備品等</td> <td>東北支店管轄地域</td> <td style="text-align: right;">6,441千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地、備品等</td> <td>関西支店管轄地域</td> <td style="text-align: right;">14,916千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物構築物</td> <td>愛媛県松山市</td> <td style="text-align: right;">10,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。 当事業年度において、収益性の低下が見込まれる東北支店及び関西支店の事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,807千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に評価している。</p>	機械装置	3,273千円	長期前払費用	364千円	計	3,637千円	建物及び構築物	2,285千円	計	2,285千円	土地	3,210千円	計	3,210千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物及び土地、備品等	東北支店管轄地域	6,441千円	事業用資産	建物及び土地、備品等	関西支店管轄地域	14,916千円	遊休資産	建物構築物	愛媛県松山市	10,449千円	<p>1. 1.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、34,167千円である。</p> <p>2. 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は44,623千円である。</p> <p>3. 2.固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,735千円</td> </tr> </table> <p>4. 6.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地、備品等</td> <td>札幌支店管轄地域</td> <td style="text-align: right;">38,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。 当事業年度において、収益性の低下が見込まれる札幌支店の事業用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,771千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に評価している。</p>	機械装置	2,721千円	工具器具	970千円	運搬具	42千円	計	3,735千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物及び土地、備品等	札幌支店管轄地域	38,771千円
機械装置	3,273千円																																														
長期前払費用	364千円																																														
計	3,637千円																																														
建物及び構築物	2,285千円																																														
計	2,285千円																																														
土地	3,210千円																																														
計	3,210千円																																														
用途	種類	場所	減損損失																																												
事業用資産	建物及び土地、備品等	東北支店管轄地域	6,441千円																																												
事業用資産	建物及び土地、備品等	関西支店管轄地域	14,916千円																																												
遊休資産	建物構築物	愛媛県松山市	10,449千円																																												
機械装置	2,721千円																																														
工具器具	970千円																																														
運搬具	42千円																																														
計	3,735千円																																														
用途	種類	場所	減損損失																																												
事業用資産	建物及び土地、備品等	札幌支店管轄地域	38,771千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400			30,846,400
合計	30,846,400			30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,270,432	3,039		2,273,471
合計	2,270,432	3,039		2,273,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,039株は、単元未満株式による増加3,039株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,727	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,273,471	1,968	-	2,275,439
合計	2,273,471	1,968	-	2,275,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式による増加1,968株である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	2,367,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,100,000千円
現金及び現金同等物	4,427,251千円

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1.ファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 当事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。 (イ)無形固定資産 該当事項なし。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>36,466</td> <td>34,946</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,466</td> <td>34,946</td> <td>1,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,519千円 合計 1,519千円</p> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 11,468千円 減価償却費相当額 11,468千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	36,466	34,946	1,519	合計	36,466	34,946	1,519	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容については当該リース物件の契約が終了したため、記載を省略している。</p> <p>1,519千円 1,519千円</p> <p>同左 同左</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)											
工具器具・備品	36,466	34,946	1,519											
合計	36,466	34,946	1,519											

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であり、現在、借入はない。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、剰余資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき経理部が決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	2,367,251	2,367,251	
(2) 受取手形	1,432,237	1,432,237	
(3) 完成工事未収入金	4,792,198	4,792,198	
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,345,754	6,345,754	
(5) 長期貸付金等	171,508	171,508	
資産計	15,108,950	15,108,950	
(1) 支払手形	2,001,395	2,001,395	
(2) 工事未払金	1,474,504	1,474,504	
(3) 未払法人税等	26,027	26,027	
(4) リース債務	56,089	56,089	
負債計	3,558,017	3,558,017	
デリバティブ取引	1,429,484	1,429,484	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 長期貸付金等

長期貸付金は主に従業員に対するものであり、時価は帳簿額額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) リース債務

リース債務の時価について、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	74,350
譲渡性預金	2,750,000
公社債投資信託	2,101,075
その他	500,000
合 計	5,425,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	2,356,904					
受取手形	1,432,237					
完成工事未収入金	4,792,198					
有価証券及び投資有価証券	1,058,704	875,690	501,062			2,158,138
長期貸付金	23,118	16,908	15,802	14,847	15,062	85,769

(注) 4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	17,161	17,161	14,629	7,136		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式74,048千円、関連会社株式11,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	272,345	207,946	64,399
債券			
国債・地方債等			
社債	1,097,327	1,075,274	22,052
その他			
その他			
小 計	1,369,673	1,283,221	86,451
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	791,048	1,051,518	260,469
債券			
国債・地方債等	49,985	49,985	0
社債	4,135,047	4,605,259	470,212
その他			
その他			
小 計	4,976,081	5,706,762	730,681
合 計	6,345,754	6,989,984	644,229

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 74,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、前事業年度迄に 230,780千円を営業外費用に、17,183千円を営業外収益に、当事業年度に 28,729千円を営業外費用に計上している。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,121,869	21,315	635
その他			
(3) その他	19,015	4,481	
合計	1,140,885	25,797	635

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について21,733千円（其他有価証券の株式21,733千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式877,280千円、関連会社株式11,950千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融関連商品関連

区分	取引の種類	前事業年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	長期預金	200,000	200,000	175,561	24,438
	投資有価証券 （社債）	1,496,250	1,496,250	1,253,923	242,326
	合計	1,696,250	1,696,250	1,429,484	266,765

（注）1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価損益を営業外費用に計上している。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	53,089百万円
年金財政計算上の給付債務の額	78,424百万円
差引額	25,335百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

3.54%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高8,872百万円および繰越不足金16,463百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,663,753
(2) 年金資産(千円)	873,962
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	789,791
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,056
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	738,735
(6) 退職給付引当金(千円)	738,735

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	153,520
(2) 利息費用(千円)	31,035
(3) 期待運用収益(千円)	13,158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,121
退職給付費用(千円)	190,519

(注)総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(定額法により翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,176</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,449</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,252</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70,034</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">107,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">222,576</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,397</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,994</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">967,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">382,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">585,400</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">575,720</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	10,927	賞与引当金	58,176	退職給付引当金	298,449	未払事業税	8,252	会員権評価損	70,034	複合金融商品評価損	107,773	投資有価証券評価損	222,576	工事損失引当金	23,397	その他有価証券評価差額金	97,994	減損損失	33,650	その他	36,527	繰延税金資産小計	967,759	評価性引当額	382,359	繰延税金資産合計	585,400	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	8,673	その他	1,006	繰延税金負債合計	9,679	繰延税金資産の純額	575,720	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,456</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,113</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,865</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,140</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">112,404</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">372,374</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,803</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,956</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">546,374</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	7,456	賞与引当金	84,840	退職給付引当金	273,113	未払事業税	14,865	会員権評価損	47,140	複合金融商品評価損	112,404	投資有価証券評価損	372,374	工事損失引当金	13,803	その他有価証券評価差額金	98,292	減損損失	66,177	その他	44,781	繰延税金資産小計	1,135,250	評価性引当額	580,293	繰延税金資産合計	554,956	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	8,068	その他	513	繰延税金負債合計	8,582	繰延税金資産の純額	546,374
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	10,927																																																																																
賞与引当金	58,176																																																																																
退職給付引当金	298,449																																																																																
未払事業税	8,252																																																																																
会員権評価損	70,034																																																																																
複合金融商品評価損	107,773																																																																																
投資有価証券評価損	222,576																																																																																
工事損失引当金	23,397																																																																																
その他有価証券評価差額金	97,994																																																																																
減損損失	33,650																																																																																
その他	36,527																																																																																
繰延税金資産小計	967,759																																																																																
評価性引当額	382,359																																																																																
繰延税金資産合計	585,400																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	8,673																																																																																
その他	1,006																																																																																
繰延税金負債合計	9,679																																																																																
繰延税金資産の純額	575,720																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	7,456																																																																																
賞与引当金	84,840																																																																																
退職給付引当金	273,113																																																																																
未払事業税	14,865																																																																																
会員権評価損	47,140																																																																																
複合金融商品評価損	112,404																																																																																
投資有価証券評価損	372,374																																																																																
工事損失引当金	13,803																																																																																
その他有価証券評価差額金	98,292																																																																																
減損損失	66,177																																																																																
その他	44,781																																																																																
繰延税金資産小計	1,135,250																																																																																
評価性引当額	580,293																																																																																
繰延税金資産合計	554,956																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	8,068																																																																																
その他	513																																																																																
繰延税金負債合計	8,582																																																																																
繰延税金資産の純額	546,374																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	13.7%	評価性引当金	7.2%	土地再評価差額金取崩	4.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8%																																																																																
受取配当金永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																																
住民税均等割等	13.7%																																																																																
評価性引当金	7.2%																																																																																
土地再評価差額金取崩	4.2%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,010千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	503
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>29,514</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,082千円である。当事業年度末における金額は、上記金額3,082千円に時の経過による調整額402千円を調整した3,484千円である。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成21年 4 月1日 至平成22年 3 月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) を有している。平成22年 3 月期 に
 おける当該賃貸不動産に関する賃貸損益は115,701千円 (賃貸収益は184,864千円完成工事高に、主な賃貸費用は
 69,162千円完成工事原価に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりである。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
1,109,588	19,698	1,089,890	1,441,239

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当事業年度増減額のうち、減少額は減価償却費 (19,698千円) である。

3 当事業年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に
 基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28
 日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20
 年11月28日) を適用している。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	792.01円	783.88円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 （ ）	4.02円	10.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	115,129	313,076
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	115,129	313,076
普通株式の期中平均株式数（株）	28,574,051	28,571,504

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成22年4月1日開催の当社取締役会において、株式会社オーケーソイル及び同社子会社の株式会社サンボックスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同4月30日に実施した。</p> <p>1. 株式所得による会社の買収の旨及び目的対象者は都市部の地盤改良工事実績があり、その技術力に高い評価を受けており、グループ会社としてのメリットを最大限に生かし相乗効果を大いに期待できるものとして買収を決定した。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容</p> <p>名称 株式会社オーケーソイル 株式会社サンボックス</p> <p>事業内容 建設業 建設機器、資材のリース</p> <p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月30日</p> <p>4. 取得する株式数及び取得後の持分比率</p> <p> 取得する株式数 取得後の持分比率</p> <p>株式会社オーケーソイル 52,000株 100%</p> <p>株式会社サンボックス 200株 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	佐藤工業(株)	2,000,000
		(株)日阪製作所	94,000
		(株)淀川製鋼所	213,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000
		(株)だいこう証券ビジネス	214,500
		(株)りそなホールディングス	155,900
		扶桑薬品工業(株)	240,000
		日工(株)	154,000
		野村ホールディングス(株)	100,000
		大成建設(株)	163,612
		その他(30銘柄)	2,027,786
		計	5,814,798

【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	北陸銀行 譲渡性預金	600,000
		NECエレクトロニクスCB	500,000
		りそな銀行 譲渡性預金	400,000
		日本軽金属CB	300,000
		韓国国民銀行円貨債	200,000
		岡三リパッケージ債 アールズエイト360 ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	200,000
		ルネサスエレクトロニクスCB	200,000
		韓国中小企業銀行円貨債	100,000
		シティグループ・インク円貨債	100,000
		日本レジデンシャル投資法人債	100,000
		岡三リパッケージ債 マークファイナンスリミテッドM429	100,000
		オリックス短期社債CP	100,000
		荏原製作所CB	100,000
		コスモリパッケージ債 三菱東京UFJ銀行米ドル建劣後債	100,000
		小計	3,100,000

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債	500,000	499,750
		大和証券エスエムピーシー 円建コーラブル逆フローター債	500,000	464,700
		三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル ユーロ円建為替リンク債	600,000	449,824
		NOMURA EUROPE FINANC E N.V. 早期償還条件付ユーロ円建債	400,000	280,990
		野村ホールディングス 第1回期限前償還条項付無担保社債	200,000	202,950
		韓国産業銀行円貨債	200,000	201,650
		大和証券エスエムピーシー マルチコーラブル・適用通貨選択型パ ワーリバースデュアル債	200,000	143,340
		メルリリンチ 30年米or豪版ターゲット早期償還条項 付債	200,000	138,690
		関西アーバン銀行期限前償還条項付劣 後債	100,000	100,150
		韓国中小企業銀行円貨債	100,000	101,144
		韓国輸出入銀行円貨債	100,000	101,056
		B T M U キュラソー・ホールディング ユーロ円建永久劣後債	100,000	99,768
		インド輸出入銀行ユーロ円貨建債	100,000	98,846
		埼玉りそな銀行 ユーロ円M T N 永久劣後債	100,000	98,420
		スウェーデン地方金融公社 30年米ドル版ターゲット早期償還条項 付債	100,000	78,641
		トウキョウマリン・フィナンシャルソ リューションズ・リミテッド トウキョウマリン為替連動債	100,000	74,130
		ドイツ銀行ロンドン ドイツ銀行パワーリバース債	100,000	63,410
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建期限前償還条項付リバース フローター債	50,000	44,828
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル版30年ターゲット早期償還条項 付債	50,000	37,254
		小計	3,800,000	3,279,542
計	6,900,000	6,376,487		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	りそな銀行 マネー・マネージメント・ファンド	1,151,581
		実績配当型金銭信託 「Regista」11-01	500,000
		野村信託銀行 キャッシュ・リザーブ・ファンド	350,300
		小計	2,001,881
計		2,001,881	2,001,881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,866,310	29,312	16,653 (15,182)	3,878,968	2,784,096	86,371	1,094,871
構築物	410,389	1,198	424 (424)	411,162	373,693	4,416	37,469
機械装置	6,541,145	230,839	51,063 (273)	6,720,921	6,070,901	165,418	650,019
車両運搬具	228,598	—	18,472 (244)	210,126	194,933	7,608	15,193
工具器具・備品	671,231	47,698	37,489 (13)	681,441	572,667	31,166	108,773
土地	2,327,909	—	22,632 (22,632)	2,305,276	—	—	2,305,276
有形固定資産計	14,045,584	309,048	146,735 (38,771)	14,207,897	9,996,293	294,981	4,211,604
無形固定資産							
特許権	—	—	—	49,850	27,096	6,231	22,753
ソフトウェア	—	—	—	78,138	27,395	15,309	50,743
その他	—	—	—	45,943	9,465	603	36,488
無形固定資産計	—	—	—	173,942	63,957	22,144	109,984
長期前払費用	28,640	4,292	6,286	26,646	16,739	2,881	9,906

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,402	18,702	17,918	841	78,345
完成工事補償引当金	1,000	1,000	1,000		1,000
賞与引当金	144,000	210,000	144,000		210,000
工事損失引当金	57,915	34,167	48,239	9,675	34,167

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

内訳	金額(千円)
現金	10,211
預金	
当座預金	555,703
普通預金	2,379,410
定期預金	697,325
小計	3,632,438
計	3,642,649

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
青山機工(株)	336,420
(株)間組	178,470
飛島建設(株)	110,560
(株)奥村組	99,860
(株)鴻池組	93,500
その他	824,383
計	1,643,193

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	404,194
5月	466,685
6月	422,811
7月	293,994
8月	55,507
計	1,643,193

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林・鴻池・奥村組土木建設工事共同企業体	1,436,253
西松・岩田地崎特定建設共同企業体	365,470
兵庫県	198,173
青山機工(株)	198,172
農林水産省	187,674
その他	2,919,781
計	5,305,526

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成22年 3月以前 計上額	8,295
平成23年 3月期 計上額	5,297,230
計	5,305,526

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,960,638	15,300,873	16,403,025	1,858,487

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	442,360千円
労務費	7,137
外注費	916,318
経費	492,670
計	1,858,487

材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工所用資材消耗品	49,997
機械部品	48,562
計	98,559

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツラギ商事(株)	1,137,875
東陽商事(株)	215,204
(株)ケーティービー	81,801
ハシヤ機工(株)	65,999
(株)エスイー	52,779
その他	1,316,178
計	2,869,838

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年5月	1,666,261
6月	967,739
8月	235,837
計	2,869,838

工事未払金

相手先	金額(千円)
カツラギ商事(株)	202,544
東陽商事(株)	75,902
強化土エンジニアリング(株)	72,933
ケミカルグラウト(株)	64,985
(株)人力	57,121
その他	1,283,810
計	1,757,297

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,080,429	12,009,934	13,139,072	951,291

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。